

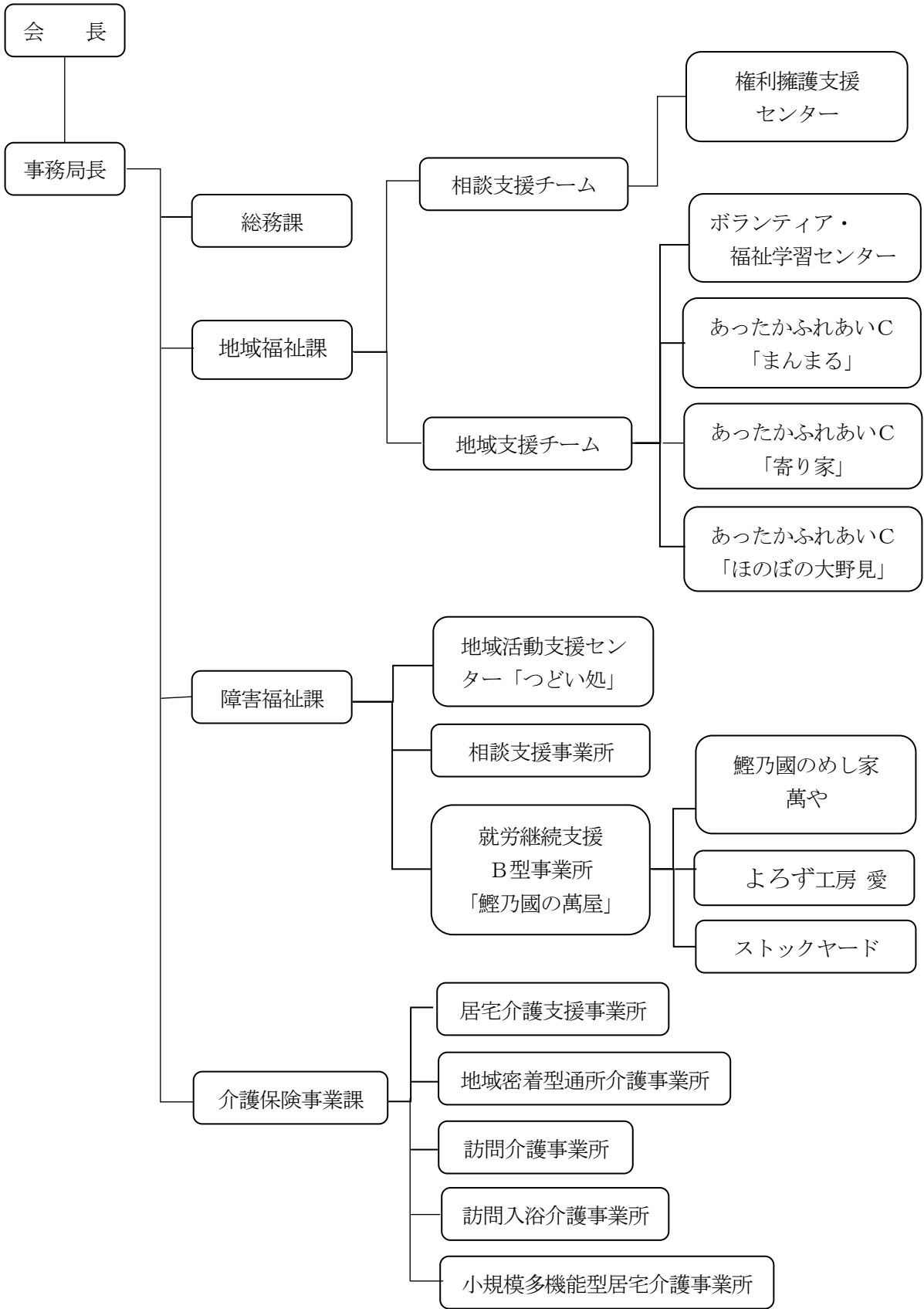
令和 4 年度
事業計画書

社会福祉法人
中土佐町社会福祉協議会

目 次

令和4年度事業推進体制	1
令和4年度事業計画	2
担当課別事業計画	3
【総務課】	3
1 会務の運営	3
2 安定した労務管理体制の確立	3
3 職員育成の取り組み	4
4 課長会機能強化及び主任会の立ち上げ	4
5 広報に関する取り組み	5
6 総務課が所管するその他の事業および施設管理	5
7 総務課担当職員	5
【障害福祉課】	6
1 事業推進体制	7
2 チームが担当する事業及び業務	7
(1) 地域生活支援ならびに相談支援チーム	7
(2) 就労継続支援B型事業担当チーム	7
【介護保険事業課】	9
1 事業推進体制	9
2 各事業の取り組み	9
(1) 居宅介護支援事業	9
(2) 小規模通所介護事業（新規事業）	10
(3) 訪問介護事業所	10
(4) 訪問入浴介護事業	10
(5) 小規模多機能型居宅介護事業（新規事業）	11
【地域福祉課】	12
1 事業推進体制	13
2 所管する具体的な事業と業務	13
(1) あったかふれあいセンター事業 【地域支援チーム】	13
(2) 福祉事務所未設置町村による相談事業 【相談支援チーム】	13
(3) 生活困窮者自立相談支援事業 【相談支援チーム】	13
(4) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 【相談支援チーム】	13
(5) 総合相談事業 【相談支援チーム】	13
(6) 多機関協働事業 【地域福祉課全体】	14
(7) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 【地域支援チーム】	14
(8) 参加支援事業 【地域支援チーム】	14
(9) 福祉サービス利用援助事業 【相談支援チーム】	14
(10) 生活福祉資金・小口資金貸付事業 【相談支援チーム】	15
(11) 権利擁護支援センター事業 【相談支援チーム】	15
(12) 法人成年後見事業 【相談支援チーム】	15
(13) ボランティア・福祉学習センター事業 【地域支援チーム】	15
(14) 福祉関連団体支援一事務局の受託 【地域支援チーム】	15

令和4年度事業推進体制



令和4年度事業計画

令和3年度は、第2期地域福祉計画に合わせて策定された「社協基盤・発展強化計画」の最終年度でした。7つの推進方策に取り組むことにより中土佐町社会福祉協議会の法人基盤を強固にし、活動の幅を広げ、中土佐町民の福祉の向上に寄与できる組織に変貌を遂げようという内容でした。

中土佐町民・行政・議会・福祉関係者、そして何よりも法人を構成する役職員等々、一人ひとりがどう評価するかは分かりません。しかし、大切なことはこの計画に携わってきた役職員がこの計画を振り返り、過大・過小評価することなく現状をしっかりと見つめ、自らの立ち位置を再確認して次のステージに進むことです。社協職員には、取り組めたこと、取り組めなかったこと、できたこと、できなかったことに思いを馳せ、今一度自らを鼓舞して令和4年度に臨んでもらいたいと思います。

また、同年度は、次に向かう準備の年でもありました。一つは地域福祉・地域福祉活動計画及び地域アクションプランの第3期計画の策定であり、もう一つは社協が取り組む新たな介護保険事業である「地域密着型小規模多機能型居宅介護事業」の新規開設準備です。

ともにその内容は大きく重く、職員への負担は相当量であったと推察しますが、第3期計画は策定委員会の承認を得て町長への答申を残すのみとなりました。新事業の開設準備にあっては、年度末にきてようやく（万全とは言えませんが）形が整ったといえます。

令和4年度は、中土佐町社協にとって新たなステージに立つ大変重要な年になります。

第3期地域福祉計画は、住民・行政・社協が10年間積み上げてきた地域福祉の成果をさらに発展させ、共生社会への足掛かりを作っていく5か年計画です。第1期・第2期計画の成果を検証する中で、社協が支援すべき住民主体の地域福祉活動の硬直化が課題となっています。具体的には、住民福祉活動の最前線に位置する「あったかふれあいセンター」事業のマンネリ化や、事業を踏襲していくことから抜け出せない職員意識の在り方です。意識変革への取り組みは重労働ですが、ここを乗り越えなければ次はありません。今年度の事業計画はそれらも盛り込んだ計画となっています。中土佐町社協の地域福祉への新たなスタートです。

中土佐町社協が取り組んできた介護保険事業に新たなページが加えられます。在宅介護における24時間365日サービスの実践です。労働力人口が減少していく小さな町村の在宅サービスを支えていくには、小地域でサービスの需給を完結させられる地域密着型サービスが最も有用と考え、3つのサービスが一つの施設で提供できる「小規模多機能型居宅介護事業」をこれからの中土佐町社協の高齢サービスの根幹に据えたいと考え、準備を進めてきました。

新事業開設に伴い、従事者の獲得に力を入れてきたものの、必要数には若干届いていない状況です。労務管理の見直しや職員の働き方改革にも取り組み、募集の際には働きやすさを強調する説明もしてきましたが成果はすぐには現れません。今後の大きな課題として残ります。

「社協基盤・発展強化計画」が終了し、新たな社協像を目指した船出ですが、やるべきことは山積しています。課題を一つひとつクリアして力を蓄え、中土佐町民に社協がいてくれて良かったと思ってもらえるように、さらなる歩みを進めていきます。

以下、各課の事業計画です。

担当課別事業計画

【総務課】

令和3年度は、行政からの受託事業を主に、本来本会が行わなければならない業務が何か、中土佐町民にとって効果的な事業なのかといったことを観点に業務及び事業の整理を行いました。一定の整理ができた中、令和4年度は、第3期地域福祉計画も始まり重層的支援体制の構築を社協が主となり行っていきます。また、各課の移転とともに介護保険事業課の新たな事業もスタートします。

本会の重要な局面に差し掛かり、事務局基盤を強化する意味でも人材確保及び育成を最重要課題と捉え、あらゆる広報媒体の活用や研修プログラムの開発等に力を入れていきます。また、新たな事業に関しては、経営状況の見通しが立ちづらいところもありますが、適切に予算管理を行い、収支のバランスを配慮しながら2年後の黒字化を目指します。また、労働環境や勤務形態が変わる中、円滑な労務管理を進めることで、職員の労務意欲を高めていきたいと考えます。

組織基盤の強化を図る上で大切なことは、組織課題の理解と情報の共有、また、その解決に向けた協議の場の設定です。現在も法人内には様々な会議体が数多にありますが、それぞれの会議が持つ役割や機能を考え、取捨選択して有用な会議体の在り方を検討します。

1 会務の運営

(1) 理事会

- | | |
|---------|-------------------------|
| ・第1回理事会 | 令和4年6月10日（金）10:00～12:00 |
| ・第2回理事会 | 令和4年11月9日（水）10:00～12:00 |
| ・第3回理事会 | 令和5年3月15日（水）10:00～12:00 |

(2) 監事会

- | | |
|------------|--------------------------|
| ・決算監査 | 令和4年5月27日（金）10:00～12:00 |
| ・中間（上半期）監査 | 令和4年10月25日（火）10:00～12:00 |

(3) 評議員会

- | | |
|----------|-------------------------|
| ・第1回評議員会 | 令和4年6月24日（金）10:00～12:00 |
| ・第2回評議員会 | 令和5年3月24日（金）10:00～12:00 |

※理事会・評議員会にあつては、法人運営上、喫緊の課題等協議を要する案件が出た場合には臨時会を開催します。

(4) 第三者委員会

令和4年6月28日（火）10:00～12:00

2 安定した労務管理体制の確立

(1) 新たな勤務形態に対する労働環境の整備

新規事業の導入によって勤務形態が変わることから、給与や休日管理等の整備を前年度から進めてきました。円滑な運営に向けて引き続き必要な改定点を探っていきます。特に主任や各事業リーダーの労務管理に対する理解が重要で、適宜勉強会の実施やマニユ

アルの策定にも取り組みます。そのため、労務管理担当者は専門性を持って対応できるように研修会の参加等の自己研鑽に努めます。

(2) 労務災害発生防止の取り組み

令和 3 年度も訪問先での怪我や運転中の事故等が発生しており、従前からの減少は見られない状況です。令和 4 年度は、移転等で事業場が変わり馴れない労務環境にもなります。より一層労務災害防止に対する注意喚起を促していきます。また、令和 3 年度に立ち上がった「安全衛生委員会」の協議案件である「労働環境の整備」は、今後、虐待防止等の取り組みにもつながっていきます。「安全衛生委員会」での案件が必要に応じて各会議体にも持ち込まれ、その重要性が様々な場面で認識されることで、良好な労働環境が整備されていくと考えます。

(3) 相談対応と窓口の周知

働きやすい環境づくりの観点から、職員の労務に関する相談や各種届出のサポートを丁寧に行い、また、あらゆるハラスメント行為に対する相談窓口の周知徹底を図ります。そのため、上記 (1) 同様、担当者は専門性を持って対応できるように研修会の参加等の自己研鑽に努めます。

3 職員育成の取り組み

- (1) 令和4年度は新規事業を立ち上げ新規採用職員も数名います。また、これまでも新たな職員採用があり、職員の入れ替わりも見られます。専門分野の研修だけではなく、社協職員としての初任者に向けた研修を実施します。
- (2) ここ数年、組織体制の変革から、組織ラインが機能するよう取り組んできましたが、各課、事業所によっては、ラインが目詰まりを起こし十分に機能していないところがあります。ラインを管理する課長や主任等の職責に帰する部分が大きいのと思われますが、管理職への十分な指導を怠ってきた法人の責任です。今後は目標管理制度の試験的な導入を活用しながら職階別の研修に力を入れていきます。
- (3) 労務や予算管理に関すること、社協会員制度に関することなど、各分野で行う研修で補えない本会に必要な勉強会や研修会を見定め、必要な職員へ実施します。
- (4) 上記取り組みも踏まえ、横断別及び職階別並びに分野別等、組織全体で研修プログラムの開発を検討していきます。

4 課長会機能強化及び主任会の立ち上げ

- (1) 法人事務局としての最終決定機関を課長会と位置付けていますが、組織課題の吸い上げや解決に向けた協議が十分とは言えません。組織の舵取り機能が発揮でき、役職員や行政に課題や解決の方向性を提議できるよう、会議運営の在り方を見直していきます。
- (2) BCP（事業継続計画）の見直しとマニュアルの整備
BCPが各事業の運営規程にも盛り込まれたものの、各事業所の現場では、BCPをそのまま実践へつなぎにくいのが現状です。策定済みである大規模地震対応のBCPだけではなく、近年のパンデミックや発生頻度の高い風水害等、想定される災害ごとのBCPの策定及び各事業に設置しているBCPと連動した防災マニュアルの整備に向けて課長会で協議していきます。
- (3) 主任会の立ち上げ

令和２年度までは「地域生活支援会議」で各事業の相互理解や課題検討が行われていました。令和３年度も継続実施で職員間の合意形成があったものの、開催実績がありません。また、これまで拠点が比較的集約されていましたが、今後は移転等で分散され物理的な距離の差が生じます。情報共有や受発信等が円滑に進むよう ICT の導入も行っていますが、事業の推進リーダーである主任クラスの顔が見える関係性を意図的に作り、事業の推進と連携体制の強化を図る意味から、新たに「主任会」を立ち上げます。

5 広報に関する取り組み

・新たな広報媒体の開発

各事業において人材確保は喫緊の課題です。ホームページやSNS発信を活用し、必要人材の獲得に主任会が継続して取り組むこととします。また、住民への福祉の理解や参画を促す内容は、地域課題解決に向けた新たな資源開発につながると考え、地域福祉課の推進業務に広報を意識して折り込む方法を開発します。

6 総務課が所管するその他の事業および施設管理

- (1) 福祉用具貸し出し事業【自主事業】
- (2) 指定管理施設の管理
 - ・中土佐町民交流会館
 - ・上ノ加江老人憩いの家
 - ・久礼老人憩の家
- (3) 借受施設（県有財産無償借受施設）の管理
 - ・旧県立須崎高等学校久礼分校（令和４年９月まで）
- (4) 中土佐町共同募金委員会事務局

7 総務課担当職員

課長

主任（労務管理担当）	1名	
会計担当	1名	
庶務担当	2名	計5名

【障害福祉課】

【地域活動支援センターつどい処】

令和3年度の重点項目にあげていた「若者世代の就労」や、「仕事から卒業した世代の利用者の地域貢献」の機会づくりは、対象利用者の意欲低下や、体調不安定等で大きな成果を得ることはできませんでした。しかし、コロナウイルスの影響による活動縮小の中で、体力づくりのための貯金クラブや町内の清掃ボランティア活動、活動のインスタグラム発信など利用者の自主活動は活発になっています。

また、センターについて知らない、知っていても利用していない障害者へのアプローチが不十分で利用者増には繋がっていませんので、今後は、単発でも参加しやすいプログラムや情報発信方法の見直し、保健師との同行訪問によるPR活動等を実施していきます。

令和4年度は、旧久礼分校から久礼老人憩いの家への移転が予定されています。現在の場所は、近隣の住民と交流する機会を持ちにくく、その影響もあってか地域活動支援センターの認知も低い状況です。移転後は、年6回のうち3回の避難訓練と年2回防災学習会を、それぞれ近隣住民にも呼びかけて実施します。防災活動を通して住民との距離を縮め、緊急避難時や避難所生活の助け合いの機能を高めていくとともに、センターの住民への周知とセンター業務の理解につながると期待するところです。

移転後のエリアには、中土佐町こどもセンター、あったかふれあいセンターまんまる、地域活動支援センターが集まります。センター同士の相互理解を図り、連携して取組める事業・活動等を協議していける場を提案します。その場においては、令和3年度に障害者スポーツを通じた小学生との交流や障害理解の活動を促進しようと結成された当事者の啓発グループ（名称：ONE チーム）や住民にも参画を呼びかけ、幅広い連携の輪が広がっていければと考えています。

【相談支援事業所】

昨年度は、災害時要支援者台帳登録者の避難行動計画の更新時に3人をサポートし、改訂計画が策定されました。家族も含めて防災について話合う機会がもて、災害時の備蓄や避難時に必要なものを準備することができています。令和4年度も健康福祉課と緊密に連携し、さらに更新数を増やしていきたいと思っています。

昨年の上ノ加江地区の集中豪雨を契機に、水害時の被災状況把握のための「マッピング」を実施しました。令和4年度は、作成したマップ情報を基に、地域活動支援センター利用時のマニュアルを進化させ、在宅時にも対応できるものに見直します。

【就労継続支援B型事業所】

利用者は年間を通じて16～20人で推移しています。生産活動業務においては、主たる事業所である店舗の弁当製造販売の収入は対予算増で推移しています。役場庁舎での清掃業務は、就B利用者の交替はありますが、その都度その人に応じたマニュアルを見直し作業を進めています。

令和4年4月にオープンする中土佐町こどもセンターの清掃業務の受託を予定しています。施設外就労のストックヤードでは、作業をより安全に行うため令和3年10月に作業状況や環境に関する労働安全上の課題を労働衛生コンサルタントに確認してもらいました。指導内容は、委託元の中土佐町町民環境課とも協議し、防刃手袋やガラス粉碎時の防塵マスク着用などできることから取り組んでいます。

令和4年4月からの職員体制は、非常勤2人を含む9人体制に変わりはありませんが、5人が

60代で職員の高齢化が進んでいます。現状維持を念頭に置きながらも、人材の動向により事業の見直しを考えていく必要があります。

〔重点項目〕

- 1 避難訓練・防災学習会を通じた地域住民との関係づくり（地域活動支援センター）
- 2 大規模災害に備えた要支援者台帳登録者の避難行動計画の見直し（相談支援事業所）
- 3 5つの働く場（店舗・よろず工房 愛・ストックヤード・役場庁舎の清掃・子どもセンターの清掃）での安定したサービス提供体制の整備（就労継続支援B型事業所）

1 事業推進体制

障害福祉課長

地域生活支援ならびに相談支援チーム 主任、チーム員3名 計4名

就労継続支援B型事業担当チーム 課長（兼務）、チーム員（常勤7名・非常勤2名）

総計11名

2 チームが担当する事業及び業務

(1) 地域生活支援ならびに相談支援チーム

■障害者地域生活支援事業 【受託事業】

中土佐町地域活動支援センター「つどい処」での創作活動や生産活動を通して、障害者の自立と社会参加を図ります。

- ①利用定員 20人/日（現在の全登録者数85人）
- ②開所日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15

■中土佐町相談支援事業所 【受託事業／障害サービス給付による自主事業】

障害者等が地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるように支援することを目的とし、次により相談・援助を行います。

- ①開所日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15（緊急時等は24時間対応）
- ②業務内容 日常生活全般にわたる相談（受託事業）
障害児（者）の計画相談支援
地域移行・定着支援

(2) 就労継続支援B型事業担当チーム

■就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」 【障害サービス給付による自主事業】

・主たる事業所 「鯉乃國のめし家 萬や」

- ①定員 10名（現数5名、内1名は清掃業務を併用）
- ②業務内容 弁当・総菜の製造販売
- ③サービス提供日時 月曜日～金曜日 9:00～15:00

・従たる事業所 「よろず工房 愛」

- ①定員 10 名（現数 3 名、内 2 名はストックヤードを併用）
- ②業務内容 生活環境クリーナー「よろず ai」の製造販売
- ③サービス提供日時 月曜日 9:00～15:00

・施設外就労実施施設「ストックヤード」

- ①現数 11 名（内 3 名は他事業を併用）
- ②業務内容 中間処理施設でのリサイクル資源の分別や保管
- ③サービス提供日時 火曜日～金曜日 9:00～15:00

・施設外就労「中土佐町庁舎の清掃業務」

- ①現数 2 名（2 名とも他事業を併用）
- ②業務内容 庁舎フロアやトイレの清掃など
- ③サービス提供日時 月曜日 9:00～15:00 金曜日 9:00～15:00

・施設外就労「中土佐町こどもセンターの清掃業務」

内容等については、現在町行政と調整中

以上

【介護保険事業課】

令和4年度から既存の4事業に加え、「小規模多機能型居宅介護事業」を新たに開設し、中土佐町福祉まちづくり施設において5事業を一体的に経営していくことになります。中土佐町社協にとっては初めての24時間365日サービスの提供です。

また、併せて既存事業であった指定通所介護事業（県指定）を地域密着型通所介護事業（通称：小規模通所介護事業・町指定）に変更して実施します。

介護保険事業すべてを1か所に集約することにより事業間の連携が取りやすく、個別課題の現状把握や必要とされる最適なサービス等に関する協議がタイムリーに実施できます。

ともすれば忘れがちな「利用者本位（尊厳の尊重）」「自立支援」といった介護保険制度の理念を今一度確認しつつ、利用者にとってより快適な在宅生活の継続をどうすれば具現化できるのか、サービスに従事する職員の意識変革を促し、「リニューアルではなくリ・ボーン！」を合言葉に、利用者、利用者家族、中土佐町民に支持されるサービスを創りあげていく覚悟です。

【重点項目】

- 1 小規模多機能型居宅介護事業所の安定的な経営に向けた利用者増と人材確保への取組み、並びに介護のオールラウンダーを目指した人材育成
 - 2 小規模デイサービス事業の支援内容の見直し
 - 3 訪問介護事業所の改革（利用者数に合わせた適正な人員配置と役割分担）による累積赤字の解消
 - 4 居宅介護支援事業所の次年度以降の在り方検討
 - 5 事業所ごとの月1回のミーティングと、月1回の事業所合同の経営会議の開催
-

1 事業推進体制

・介護保険事業課長	
・居宅介護支援事業	事業管理者（兼務）1名、介護支援専門員1名 計2名
・小規模通所介護事業	事業管理者（主任）1名、生活相談員2名（うち1名兼務）、 看護師2名、ケアワーカー6名、調理員4名 計14名
・訪問入浴介護事業	事業管理者（兼務）1名、看護師2名、ケアワーカー2名 計4名
・訪問介護事業	事業管理者1名、サービス提供責任者2名（兼務1名）、 ホームヘルパー9名 計11名
・小規模多機能型居宅介護事業	事業管理者（主任）1名、介護支援専門員（兼務1名） 看護職員2名（うち1名兼務）、ケアワーカー9名 計11名
	合計42名

2 各事業の取り組み

(1) 居宅介護支援事業

小規模多機能型居宅介護事業に介護支援専門員が必置であることから、居宅介護支援事業所からの異動で手当てします。このことから、今年度の当該事業所の介護支援専門

員数は2人となり、利用者数が制限されることとなります。現利用者にはできる限り小規模多機能型居宅介護事業の利用を勧め、継続して本会介護支援専門員が担当できるよう努めているところですが、一定数の契約終了者が出ることは否めません。利用者に負担が掛からぬように丁寧な対応を心掛けます。

また、介護支援専門員の新規採用は極めて困難な状況から、現員2人で当該事業を回していくしかありませんが、この状態が続けば経営的には大きな負担となります。資格のハードルが高く内部養成にも期待が持てない中で、存続の有無を含めた論議が必要です。

- ①営業日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15
- ②利用者数 令和3年度の月当たりの平均利用者数は約90～100人
令和4年度は月平均利用者数60～65人を目標とします。

(2) 小規模通所介護事業（新規事業）

新施設への移転に伴い通所介護事業所を小規模化し、「デイサービスセンター のじぎく（通称）」に生まれ変わります。

令和3年度の契約者は約50名、1日当たりの平均利用者数が20～25人ですが、移転後は1日の利用者数は最大で18人に制限されます。現契約者の多くに当該事業及び小規模多機能型居宅介護事業の利用者として契約を継続してもらえよう努めます。

また、移転を機にサービスの内容を見直し、一人ひとりに寄り添った個別支援への取り組みを充実させていきます。

- ①営業日時 月曜日～土曜日（祝祭日を含む） 10:00～16:00
- ②利用者数 1日の利用者数に制限があることから、最大数である18人／日
を目標に、利用プランを介護支援専門員と連携して立案し、できる限り希望に沿った利用が提供できるように配慮します。

(3) 訪問介護事業所

令和3年度においても従前からの経営課題を克服することはできませんでした。現場から上がる声の多くは、人員不足、移動距離の長さ、障害サービスとの兼業による採算効率の悪さ等々、デメリットがメリットを上回る要素ばかりですが、そのことに幹部職員がしっかりとコミットできていないことが一番の問題です。

令和4年度はさらに職員1名減によるスタートになりますが、人的資源の最大活用をはじめ、運営方法の抜本的な見直しにより存続の危機を乗り越えたいと考えます。

- ①営業日時 年中無休 7:00～21:00
- ②利用者数 要支援・要介護者49名
障害者15名、（移動支援6名・同行援護4名・居宅介護7人）

(4) 訪問入浴介護事業

令和3年度も利用者の増減は緩やかで、大きな変化はなく事業を継続してきました。当該事業の将来の利用は漸減で推移していくものと予想されますが、利用がある限りにおいては継続していきたいと考えます。

ただ、人員配置や経営側面から見れば、徐々に運用が困難になることも予測される中で、他事業との一体的な運用や、究極的には廃業も視野に入れておかなければならないと思慮します。

①営業日時	月曜日～金曜日 9:00～17:00
②利用者数	高齢者4名・障害者1名、利用回数は約27～32回／月

(5) 小規模多機能型居宅介護事業（新規事業）

当該事業については、現在、大野見北地区で「北の里」が運営されていますが、中土佐町民にとっては未だなじみの薄いサービスです。利用に慣れていただければ、在宅生活の維持にとって有用なサービスになり得ると思いますが、利用に広がりが見られるまでには一定期間が必要になるかも知れません。

現在も介護支援専門員を中心に利用者の獲得とサービスの普及に力を入れています。開所当初には約8人、増減を繰り返しつつ年度末には21～24人の利用を見込んでいます。

一方、職員の確保ですが、24時間体制がネックとなって思うように進まないのが現状です。ただ、利用者数に合わせた必要人員の配置を念頭に置いていることから、現員での開所は可能であり、その後については利用者数、職員数のバランスに配慮しながら運用していきます。

①営業時間	24時間365日	
	・送迎付きの通いの時間	10時～16時
	・家族送迎等の通い	7時頃～21時頃までを想定
	・訪問の時間	随時
	・泊りの時間	17時頃から翌8時頃までを想定
②利用者数	・第1四半期	8人
	・第2四半期	12人
	・第3四半期	18人
	・第4四半期	21人

以上

【地域福祉課】

第3期地域福祉計画推進の主管課としての役割を担う本課は、同時に社協の活動計画及び各地域のアクションプランの進捗を睨みながら中土佐町の地域福祉活動の進展を図っていかねばならない重要な責務を負っています。

とはいえ、第1期・第2期の10年間で培い築き上げてきた地域福祉の基盤があります。ゼロからの出発ではなく、脆弱な部分の補修や基盤の上に積み上げるものが何かを考え、目指す「共生社会」の足掛かりを作っていくことに、職員が足並みを揃えて挑んでいければと考えます。

第3期計画を進めていく上で柱となるのは次の3点です。

1. 住民福祉ネットワーク（みんながともに支え合う地域づくり）
2. 専門職ネットワーク（安心して自分らしく暮らせるしくみづくり）
3. 住民・社協・行政との協働ネットワーク

（誰もが暮らし続けたいと思える地域共生社会の実現）

それぞれのネットワークを強化し、重層的に張り巡らせて生活課題を抱える人を支え、誰もが幸福を享受できる中土佐町を創りあげていこうとする官民一体の取り組みです。

その中の社協の役割は…

- (1) 住民福祉ネットワークの強化に向けて、地域支援グループ管轄の「あったかふれあいセンター」を中心に、住民主体の福祉活動を支援していくこと。
- (2) 専門職ネットワークの強化に向けては、今年度から実施される「重層的支援体制整備事業¹」の一翼を担い、従前から目指してきた相談（入口）から課題解決（出口）に至る一連のプロセスに主体的に関わっていくこと。
- (3) 協働ネットワークを新たに張り巡らせていく上で重要な点は、中土佐町民の権利擁護意識の醸成と地域の福祉力を高める住民福祉活動への参加意欲の高揚を図っていくことであり、社協職員はその意義を理解し具体的な活動に結びつけること。

…にあります。

地域支援グループと相談支援グループを要する地域福祉課はその主管課となるべく、第3期計画初年度の重点項目を次の通りとし取り組みを進めていきます。

【重点項目】

- 1 あったかふれあいセンターの機能を再点検するとともに、配置している9人の職員の役割と責務を明確にします。（地域支援グループ）
- 2 重層的支援体制整備事業の関連事業である「地域づくり事業」に専任職員を配置し、他事業担当者と連携して各地域の住民に働きかけ、課題を抱える人への具体的な支援方をコーディネートしていきます。
- 3 重層的支援体制整備事業の中核を担う相談支援包括化推進員が所管する会議体（コア会議）が関係諸機関の司令塔となり、具体的な支援方策の企画や個別ケースにおける支援機関とのコーディネート等を行っていくことが求められます。そのため、包括化推進員には相当のスキルが要求されます。事例研究や他市町村との情報交換等を積極的に進めることでスキルアップを図り、事業の質を高めていきます。
- 4 権利擁護支援センターは、中土佐町の共生社会づくりの根幹を担う重要な機関です。増加する認知症高齢者や障害者の権利擁護をはじめ虐待対応までを含めると、その幅と深さに際限はありません。3期計画の5年を通して、今一度センターの体制の在り方や業務について論議を深め、今後のセンターの歩むべき道筋を明らかにしていきます。

¹ 属性を問わない相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援を一体的に実施する包括的な支援体制を整備することで、重層的なセーフティネットの構築を目指していく事業。

1 事業推進体制

- ・地域福祉課長
- ・相談支援チーム 主任、チーム員 3 名 計 4 名
- ・地域支援チーム 主任、チーム員 10 名 計 11 名 合計 16 名

2 所管する具体的な事業と業務

(1) あったかふれあいセンター事業 【地域支援チーム】

地域福祉コーディネーター 1 名、ケースワーカー 1 名、コミュニティーワーカー 1 名を各地域のあったかふれあいセンターにそれぞれ配置し、役割や責任の所在を明確にすることで人材育成を図りセンター機能を充実させていきます。地域福祉の拠点として要支援者の狭間支援について住民同士で互いに支え合える地域づくりに努めるとともに、地域アクションプランについては「地域ふくし活動推進委員」が主体的に取り組めるようサポートします。

(2) 福祉事務所未設置町村による相談事業 【相談支援チーム】

生活困窮者及びその家族や関係者の相談に応じ身近な相談機関として支援体制を強化します。

- ・必要な情報提供及び助言、自立相談支援事業の利用勧奨
- ・関係機関とのネットワークの強化
- ・自立相談支援事業における支援調整会議への参画

(3) 生活困窮者自立相談支援事業 【相談支援チーム】

生活全般にわたる困りごとや不安を抱える世帯に対し、自立を促し生活が安定するように支援します。生活困窮者の多くは経済的困窮のほか社会的孤立など複合化・複雑化した課題を抱えていることから、関係機関や多機関協働事業との連携をより一層強化して困窮の根本的な解決を図っていきます。

- ・関係機関への事業周知と情報共有
- ・関係機関と連携した個別支援
- ・社会資源の活用と開発に関する検討

(4) アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 【相談支援チーム】

長期にわたりひきこもり状態にあるなどして、発見が困難なケースや、把握しても支援が届きにくいケースが散見されます。まずは、本人と関わるための信頼関係の構築に努めます。また、その後の継続支援には近隣の人々と必要なサービス提供機関等との連携が必須です。次の段階では、つながりの形成（支援ネットワーク）をコーディネートしていきます。

(5) 総合相談事業 【相談支援チーム】

社協の自主事業ですが、この事業こそ社協の総合力が試されます。社協は福祉の分野

で幅広い業務を担っていることから、法人内の連携が強固であれば、独自に複合課題に対処でき得る組織です。住民のあらゆる困りごとを受け付ける窓口（相談の入口）が総合相談事業であり、課題の出口戦略を練り実践に移して解決に導くのが「地域生活支援会議」です。今年度はその機能を充実させる取り組みを進めます。

(6) 多機関協働事業 【地域福祉課全体】

高齢、障害、児童等の各相談機関が支援しているケースの中には、単独の機関では対応が困難な複雑かつ複数の課題を抱える家庭があります。こういったケースを扱うのが多機関協働事業です。

そこに配置される相談支援包括化推進員（以下、「包括化推進員」）が中心となって、重層的支援会議等を開催し、支援の方向を定めていきます。

当該事業には、行政・社協各2名の包括化推進員が配属され事業の中核を担います。課題解決に向けた方策の検討や多機関協働の仕組みづくり、不足する社会資源の開発等福祉の根幹を担う重要な任務を負います。

おもな業務内容は次の通りです。

- ・包括化推進員によるコア会議の開催
- ・一次相談支援機関（一般的に言う各種相談窓口）への支援
（権利擁護支援センターを活用した相談員へのスーパーバイズ等）
- ・各福祉ネットワークの強化
- ・重層的支援会議及び支援会議の開催

(7) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 【地域支援チーム】

「地域共生社会」の実現に向けて、あったかふれあいセンターや各事業で明らかになった地域生活課題やニーズに対して人材を確保するとともに災害時の円滑なボランティア活動支援に取り組めるようボランティア・福祉学習センター機能の強化を図ります。また、住民が主体的に課題解決に取り組めるよう福祉に関する理解促進と人材育成に努めます。

- ・地域生活課題やニーズに対する人材創出
- ・災害ボランティアセンター連絡会の開催と体制整備
- ・住民に向けた福祉学習の実施
- ・行政庁舎内連携会議への参画

(8) 参加支援事業 【地域支援チーム】

各分野の既存制度では対応できない狭間のニーズに対応するため、本人のニーズと地域の資源との間を取り持つことで多様な資源の開拓を行い、本人・世帯の状態に寄り添って社会とのつながりを回復する参加支援に取り組めます。

また、地域住民やアウトリーチ事業、あったかふれあいセンター等の地域づくり事業との連携による個別支援を行います。

(9) 福祉サービス利用援助事業 【相談支援チーム】

認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など自己判断能力が不十分な人が自立した生活が遅れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等により日常生活を支えます。

(10) 生活福祉資金・小口資金貸付事業 【相談支援チーム】

低所得者や高齢者、障害者に対し、資金の貸付と必要な相談支援を行うことにより、その経済的自立及び生活意欲の助長促進、在宅福祉や社会参加の促進を図り安定した生活を送れるように支援します。また、コロナ禍における困窮者への対応時間が増えています。償還が始まる今年度の業務負担がさらに増していきそうです。

(11) 権利擁護支援センター事業 【相談支援チーム】

当該センターは、成年後見制度利用促進基本計画に基づく中核機関に位置付けられています。

最も大きな役割は、中土佐町民誰もが生きていく上での権利を侵害されることなく、安心して日常生活が送れるように、必要な支援を提供・充実させていくことにあります。具体的な活動内容は次の通りですが、今年度はこれに加えて、体制整備やこれからのセンターの在り方について議論を深めていきます。

- ・住民及び福祉・医療従事者に向けた権利擁護に関する広報・啓発
- ・支援者向けの専門相談会及びスーパービジョンの開催
- ・権利擁護支援チームの形成支援及び自立支援
- ・権利擁護支援者の活動体制の検討及びフォローアップ研修の開催
- ・中土佐町権利擁護支援システム推進委員会等に向けた課題提起

(12) 法人成年後見事業 【相談支援チーム】

意思決定の困難な認知症高齢者、知的障害者、精神障害者の権利を法的に保護し、可能な限り本人の意向を反映させその生活を支えます。また、地域の権利擁護支援員が活躍できる場を提供していきます。

(13) ボランティア・福祉学習センター事業 【地域支援チーム】

地域づくり事業の一環にボランティア・福祉学習センターを位置づけ、福祉活動に意欲を示す住民の発掘と、ボランティアとしての活躍の場を探していきます。

また、住民に福祉学習の機会を与えていくのもセンターの重要な役割です。従前は学校の教育現場に重点を置いていた福祉学習ですが、団体・企業・地区での取り組みを充実させるための具体策を模索します。

(14) 福祉関連団体支援―事務局の受託 【地域支援チーム】

中土佐町民生委員児童委員協議会、中土佐町老人クラブ連合会、中土佐町障害者協議会の事務局を受け持ちます。

以上